

【特集】夏季賞与支給予定額調査結果

夏のボーナス支給予定額 315,140円

「支給しない」43.5%

当センターが6月1日現在でまとめた、県内中小企業の夏のボーナス支給予定額は、既にその額を決めていると回答した企業(以下「有額回答企業」という。)110企業の加重平均(有額回答企業の支給予定額の総額÷有額回答企業の従業員総数)で315,140円となった。また、「支給しない」は43.5%(前年47.6%/今年、前年とも「未定」を除いて算出)と、前年に比べ4.1%下がった。

なお、サンプル数が少ない業種にあっては、当該業種のコメントを避けた場合がある。



前年実績比 108.0%

前年 47.6%

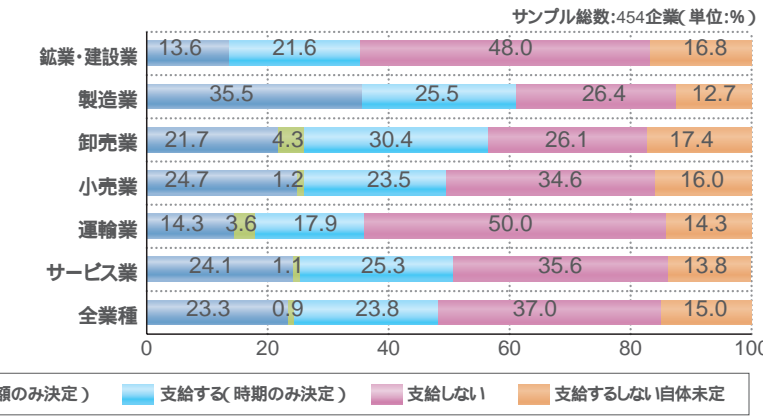
調査および結果取りまとめの条件
対象企業 6業種・1,800企業
調査時点 平成16年6月1日
有効回答数 454企業
業種別等の内訳は下表のとおり



業種	回答	支給する			小計	支給しない	支給する・しない自体未定	合計
		額・時期とも決定	額のみ決定	時期のみ決定				
鉱業・建設業		17	0	27	44	60	21	125
製造業		39	0	28	67	29	14	110
卸売業		5	1	7	13	6	4	23
小売業		20	1	19	40	28	13	81
運輸業		4	1	5	10	14	4	28
サービス業		21	1	22	44	31	12	87
全業種(合計)		106	4	108	218	168	68	454

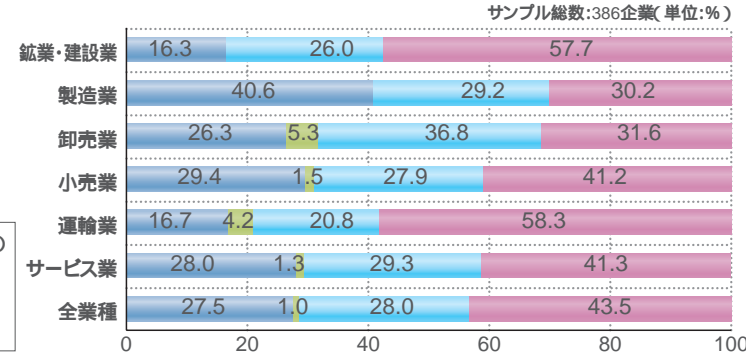
支給予定の状況(「未定」を含んだ場合)

支給予定の状況を見ると、全業種では「支給する」が48.0%(内訳:「額・時期とも決定」23.3%/「額のみ決定」0.9%/「時期のみ決定」23.8%)、「支給しない」が37.0%(「未定」を含んで算出)、「未定」が15.0%である。業種別にみると、「製造業」は「支給する」が61.0%と全業種中もっとも高く、同様に「卸売業」も「支給する」が56.4%と高い。反対に、「鉱業・建設業」は「支給しない」が48.0%と高い。



支給予定の状況(「未定」を除いた場合)

「未定」を除いた支給予定の状況は、全業種では「支給する」が56.5%(前年52.4%)、「支給しない」が43.5%(前年47.6%)となっている。



支給予定額

支給予定額は、全業種では315,140円(前年実績291,708円/前年比108.0%)である。

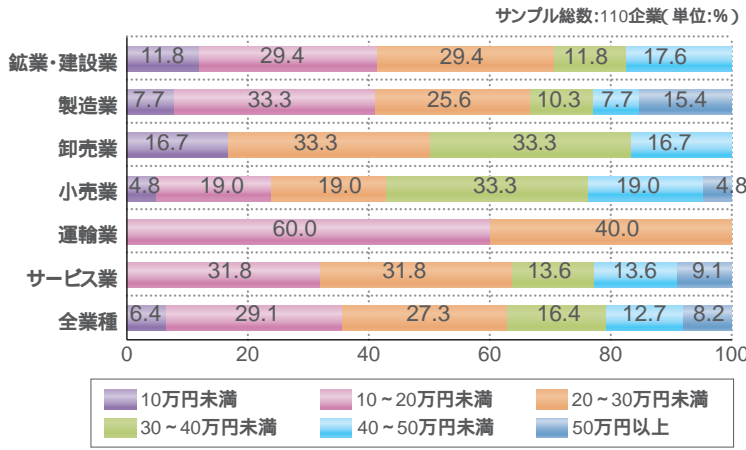
これを業種別にみると、「小売業」は前年比97.9%と全業種中唯一前年実績を下回ったものの、支給予定額が363,870円と最も多い。次いで予定額が多いのは、「製造業」331,019円、「卸売業」320,038円である。逆に少ないのは「運輸業」201,982円、「鉱業・建設業」258,347円である。

業種	ボーナス支給額		前年比(%)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均基本給(円)	支給月給(月)
	今夏予定(円)	前年実績(円)					
鉱業・建設業	258,347	233,871	110.5	41.5	12.6	233,968	1.10
製造業	331,019	297,115	111.4	37.7	12.9	201,461	1.64
卸売業	320,038	289,368	110.6	44.9	10.4	215,689	1.48
小売業	363,870	371,674	97.9	36.9	13.3	211,463	1.72
運輸業	201,982	142,549	141.7	43.1	15.1	156,468	1.29
サービス業	258,470	252,272	102.5	45.1	12.1	195,174	1.32
全業種(合計)	315,140	291,708	108.0	40.0	13.2	204,694	1.54

支給予定額の分布

支給予定額の分布は、全業種では「10万円～20万円未満」がもっとも多く、次いで「20万円～30万円未満」であり、「20万円～30万円未満」以下の合計は62.8%である。

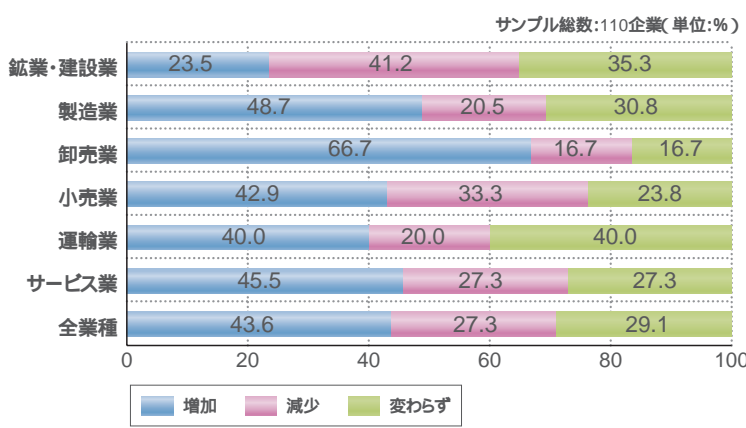
業種別にみると、「鉱業・建設業」は「20万円～30万円未満」以下の合計が70.6%と高く、「製造業」は「50万円以上」が15.4%と高い。「小売業」は「20万円～30万円未満」以下の合計が42.8%と低く、「サービス業」は「10万円未満」がない。



支給予定額増減の状況

支給予定額と前年実績を比較してみると、全業種では、「増加」が43.6%、「減少」が27.3%、「変わらず」が29.1%である。

業種別にみると、「鉱業・建設業」は「増加」が少なく、「減少」が多い。「卸売業」は「増加」が全業種中もっとも多い。「サービス業」は全業種とほぼ同じ状況である。

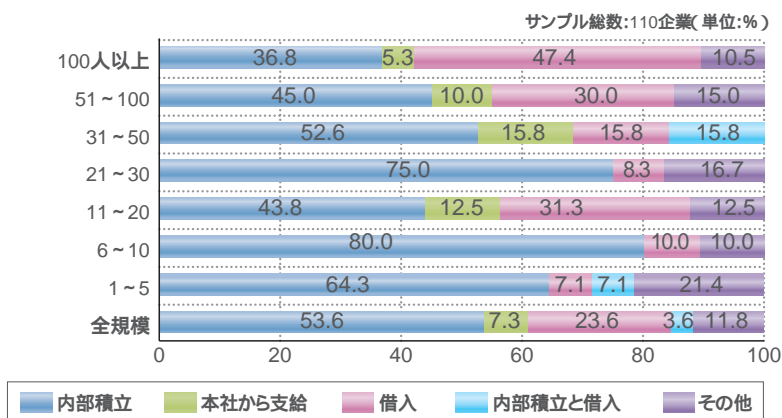
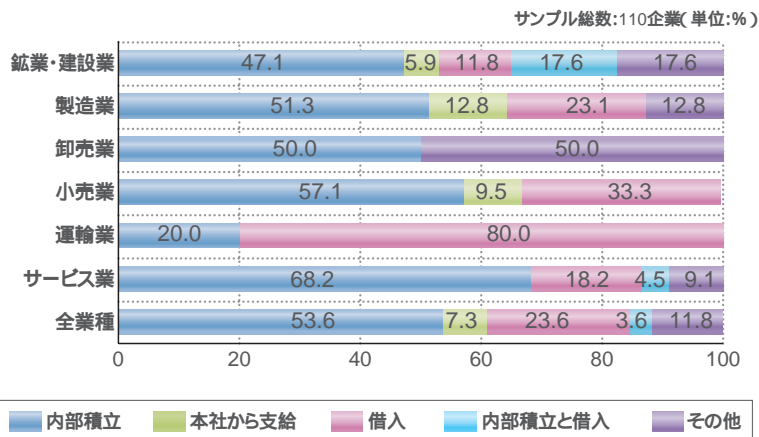


支給財源

有額回答企業の支給財源をみると、全業種では「内部積立」53.6%がもっとも多く、次いで「借入」23.6%、「本社支給」7.3%である。

業種別にみると、「運輸業」を除くすべての業種で「内部積立」を40%以上としており、その中でも「サービス業」は68.2%と高い。

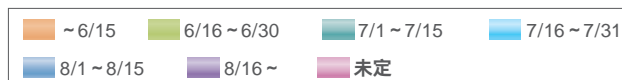
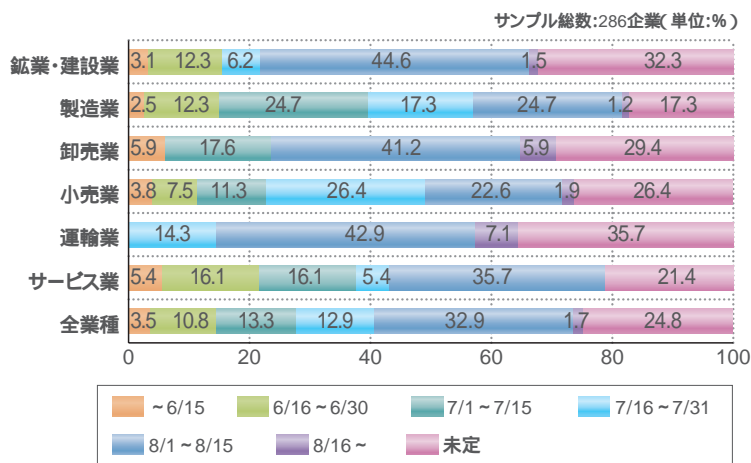
これを従業員規模別にみると、規模が小さい「1～5人」「6～10人」「21～30人」は、「内部積立」が多く、規模が大きい「100人以上」「51～100人」は「借入」が多い。



支給時期

支給時期をみると、全業種では「8/1～8/15」が32.9%と最も多く、次いで「7/1～7/15」13.3%、「7/16～7/31」12.9%となっている。

業種別にみると、「製造業」「小売業」は「7月まで」が多く、それに対し「鉱業・建設業」「卸売業」は「8月以降」が多い。



お問い合わせ先

情報研修課

TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480

URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp